



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社 東和銀行

上場取引所 東

コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 橋本 政美

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,296	△1.9	2,744	△5.0	1,849	7.1
26年3月期第1四半期	10,496	0.4	2,890	32.8	1,726	58.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,069百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1,195百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.39	2.55
26年3月期第1四半期	5.55	2.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
27年3月期第1四半期	1,986,576	122,514	6.0	10.80
26年3月期	1,941,877	120,456	6.1	10.70

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 121,163百万円 26年3月期 119,132百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△37.6	3,000	△22.4	8.84
通期	8,000	△35.4	6,000	△53.5	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 通期の1株当たり当期純利益については、第一種優先株式の配当金が未定のため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	349,421,803 株	26年3月期	343,231,333 株
27年3月期1Q	4,177,879 株	26年3月期	4,171,403 株
27年3月期1Q	342,631,070 株	26年3月期1Q	310,897,335 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	未定	未定

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 1株当たり発行価格 5,000円

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.02	3.02
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	2.94	2.94

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 1株当たりの払込金額 200円
3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 26年3月期

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$

②日本円 TIBOR

$$\text{平成 25 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物)} = 0.36000\%$$

③発行済株式数

175,000,000株

(2) 27年3月期(予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$

②日本円 TIBOR

$$\text{平成 26 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物)} = 0.32000\%$$

③発行済株式数

175,000,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
○平成27年3月期 第1四半期決算短信補足資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、前年同期比1億99百万円減少の102億96百万円となりました。

経常費用につきましては、前年同期比53百万円減少の75億52百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、27億44百万円となり、四半期純利益は、18億49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比446億円増加の1兆9,865億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比398億円増加の1兆8,037億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比50億円減少の1兆2,917億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比176億円増加の5,351億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、現時点において、平成26年5月8日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が436百万円減少し、利益剰余金が282百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	41,408	42,296
コールローン及び買入手形	51,514	84,263
商品有価証券	20	22
有価証券	517,576	535,193
貸出金	1,296,781	1,291,758
外国為替	844	424
その他資産	13,579	13,646
有形固定資産	24,552	24,403
無形固定資産	964	912
繰延税金資産	3,066	1,629
支払承諾見返	3,659	3,671
貸倒引当金	△12,091	△11,648
資産の部合計	1,941,877	1,986,576
負債の部		
預金	1,763,826	1,803,707
譲渡性預金	—	700
借入金	32,779	35,294
外国為替	34	51
その他負債	6,577	6,947
賞与引当金	391	3
退職給付に係る負債	10,339	9,848
役員退職慰労引当金	24	22
睡眠預金払戻損失引当金	388	388
偶発損失引当金	441	467
繰延税金負債	10	10
再評価に係る繰延税金負債	2,949	2,949
支払承諾	3,659	3,671
負債の部合計	1,821,421	1,864,062
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,179	31,179
利益剰余金	34,068	34,917
自己株式	△409	△409
株主資本合計	103,492	104,341
その他有価証券評価差額金	11,988	13,199
土地再評価差額金	2,775	2,775
退職給付に係る調整累計額	875	847
その他の包括利益累計額合計	15,639	16,821
新株予約権	136	149
少数株主持分	1,188	1,201
純資産の部合計	120,456	122,514
負債及び純資産の部合計	1,941,877	1,986,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	10,496	10,296
資金運用収益	7,910	7,885
(うち貸出金利息)	5,671	5,713
(うち有価証券利息配当金)	2,199	2,128
役務取引等収益	1,488	1,510
その他業務収益	39	28
その他経常収益	1,057	872
経常費用	7,606	7,552
資金調達費用	190	187
(うち預金利息)	182	174
役務取引等費用	920	987
その他業務費用	6	17
営業経費	5,479	5,521
その他経常費用	1,009	838
経常利益	2,890	2,744
特別利益	—	—
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	2,889	2,742
法人税、住民税及び事業税	1,075	210
法人税等調整額	69	645
法人税等合計	1,144	856
少数株主損益調整前四半期純利益	1,745	1,886
少数株主利益	19	37
四半期純利益	1,726	1,849

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,745	1,886
その他の包括利益	△2,941	1,182
その他有価証券評価差額金	△2,941	1,210
退職給付に係る調整額	—	△28
四半期包括利益	△1,195	3,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,211	3,031
少数株主に係る四半期包括利益	15	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成27年3月期 第1四半期決算短信補足資料

当行の平成27年3月期 第1四半期（平成26年4月1日から平成26年6月30日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 平成27年3月期 第1四半期の業績 【単体】

当第1四半期の業績は、預金、貸出金残高とも順調に増加したことなどから、資金利益が前年同期並みの77億6百万円となり、本業の収益力を示すコア業務純益は26億82百万円となりました。

この結果、四半期純利益は、前年同期並みの17億77百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 (26/6)	前四半期 (25/6)	前年同期比
業 務 粗 利 益	8,111	8,186	△ 75
資 金 利 益	7,706	7,717	△ 10
役 務 取 引 等 利 益	393	436	△ 42
そ の 他 業 務 利 益	10	33	△ 22
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,442	5,374	67
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,668	2,812	△ 143
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	2,668	2,812	△ 143
コ ア 業 務 純 益	2,682	2,808	△ 125
臨 時 損 益	△ 65	124	△ 190
不 良 債 権 処 理 額 (△)	230	324	△ 94
株 式 等 関 係 損 益	△ 0	—	△ 0
う ち 株 式 等 償 却 (△)	—	—	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	31	158	△ 127
償 却 債 権 取 立 益	89	320	△ 230
経 常 利 益	2,602	2,936	△ 333
特 別 損 益	△ 1	△ 0	△ 1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,601	2,936	△ 334
法 人 税 等 合 計	824	1,114	△ 290
四 半 期 純 利 益	1,777	1,821	△ 44
信 用 コ ス ト	199	166	32

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(1) 東和銀行【単体】

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	81	67
危険債権	441	445	444
要管理債権	43	65	42
小計	552	592	554
正常債権	12,476	12,249	12,522
合計	13,028	12,841	13,077
総与信に占める開示額の割合	4.23%	4.61%	4.24%

(2) 東和銀行と東和フェニックス㈱の合算

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	86	67
危険債権	445	469	449
要管理債権	43	65	42
小計	556	621	558
正常債権	12,476	12,249	12,522
合計	13,032	12,870	13,081
総与信に占める開示額の割合	4.27%	4.82%	4.27%

(注)

上記の平成26年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成26年6月30日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	平成26年6月末	平成26年3月末
単体	10.55	10.45
連結	10.80	10.70

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	(単位：億円) 平成26年6月末				(単位：億円) 平成25年6月末				(単位：億円) 平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,923	193	200	6	4,483	140	158	18	4,733	175	184	8
株式	126	39	41	1	154	39	42	3	124	37	39	1
債券	3,322	138	139	1	3,059	100	105	4	3,168	127	129	1
その他	1,474	15	19	3	1,269	0	10	10	1,440	10	15	4

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成26年6月末				(単位：億円) 平成25年6月末				(単位：億円) 平成26年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	403	19	19	—	524	21	21	0	417	20	20	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	(単位：億円)		
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
預金	18,110	17,736	17,711
貸出金	12,974	12,781	13,025
預り資産等の残高	1,542	1,475	1,526

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上